

日時	会議・報告者	主な内容	
2025/12/16	C E N 設立5周年記念 シンポジウム <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記シンポジウムにおいて「グリーンスチールに関する日本鉄鋼業界の取り組み」について講演し、日本鉄鋼連盟各社の2050年カーボンニュートラルに向けた目標とそれと向かた技術開発の進捗と課題、グリーンスチール市場形成の仕組みと導入状況、業界ガイドラインと国際標準化の進捗を説明した。加えて、日本政府の政策動向と支援策（GX移行債、Hard to Abate補助金を活用した製造プロセス転換や設備投資支援、政府による優先調達や補助金（CEV補助金等）加算措置によるGXスチール市場形成支援等を紹介した。グリーンスチール実現には多大な時間とコストが必要であり、移行期の市場形成とコスト負担が大きな課題であり、GXスチール市場の確立とCoCアプローチの国際標準化が、鉄鋼業界のカーボンニュートラル達成の成否を左右する重要な要素である事を強調した。	GX製品市場創出 国際標準化
2025/12/9	第3回日韓グリーンスチールセミナー <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記セミナーでは、日本鉄鋼連盟（JISF）による、日本におけるGXスチールの普及促進に向けた業界ガイドライン策定と国際標準化の動向について講演した。経済産業省の「グリーンスチール研究会」においてGXスチールを「追加的な直接排出削減を伴い、環境価値が高く、価格上昇を伴う製品」と定義し、市場拡大政策の対象としている事、非化石証書（NFC）を活用した電力由来スチールについては、エネルギー政策の観点から議論されており、今後業界内で透明性確保のため、「業界ガイドラインの策定・改訂」や「GXマスバランス法とGXアロケーション法の確立」、「国際標準化（worldsteelでのGXアロケーション法の議論、ISO規格（ISO 14067、14077、140604-1）の改訂・開発、GHGプロトコルとISOとの連携）」等に、JISFが積極的に参画している事を説明した。	GX製品市場創出 国際標準化
2025/11/25	日経フォーラム 「グローバルGX・金融会議」札幌 <折橋常務執行役員>	当社役員が、鉄鋼製造プロセスの脱炭素化に向けた、「スクラップ+電炉」「高炉水素還元+CCUS」「水素直接還元+電炉」を組み合わせたGX技術の実装に向けた複数の取組みの最新進捗を説明。今後必要となる巨額の設備投資・オペレーションコスト上昇に対し、政府支援やGXスチール市場形成、CO ₂ 削減価値の見える化・価格反映等によって経済合理性のあるGX投資を推進していく事を説明した。あわせて2025年10月の「鉄鋼製品CFP製品別算定ガイドライン」「GXスチールガイドライン」の発行やISO規格や世界鉄鋼協会（worldsteel）ガイドライン策定への積極的な参画・牽引によりCO ₂ 削減実績量を製品CFPへ反映可能とするルールを策定している事、脱炭素社会の実現に不可欠な水素供給のインフラ整備を全国各地で検討している事、先進的CCSプロジェクトへの参画等を紹介した。	政府GX政策 GX製品市場創出 国際標準化
2025/11/18	日欧産業協力センター・シンポジウム 日本製鉄のグリーントランسفォーメーション の取組み <田中執行役員>	当社役員が、日本のCO ₂ 排出削減目標達成には、鉄鋼業の高炉から電炉への転換や水素還元技術の導入等が不可欠であり、その実現のためには技術開発およびGXスチール市場の形成とCO ₂ 削減価値の見える化・標準化が重要である事、製造プロセス転換に必要な巨額の設備投資・研究開発費・オペレーションコスト、脱炭素原料・エネルギー等のコスト負担と削減価値をバリューチェーン全体で共有する環境整備が求められる事を説明し、その実現のため「需要サイドによる公共調達・民間企業での調達拡大・投資家・金融機関からのエンゲージメント、国際標準化への働きかけ」「供給サイドによる水素価格の低減・安定供給、CCSのコスト低減・インフラ整備」の課題解決が必要である事を主張した。	GX製品市場創出
2025/9/25	アジアスチールフォーラム2025 グリーンスチールに関する日本鉄鋼業界の取り組みについて <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記フォーラムにて、日本の鉄鋼業界における脱炭素化とグリーンスチールの取り組みについて、現状・課題・今後の方向性を説明した。鉄鋼需要の増加に対応するためにはスクラップ利用だけでなく鉄鉱石からの生産の維持が必要だが、水素還元製鉄等の新技术には長い期間と大規模投資に加え安価なカーボンフリー水素・電力の安定供給やCCUSの実装が必要であり、政府による資金・インフラ・国際競争力確保の支援が不可欠と強調。排出削減量を経済価値に転換するGXスチール市場の創出に向け、脱炭素価値を証書化し製品に添付して供給するJISFグリーンスチール方式の採用や、官民連携による需要創出策（グリーン調達法改正、CEV補助金の拡充等）、サプライチェーン全体でのGX投資促進が進められている事を紹介。また、国際標準化とガイドライン策定のため、経済産業省と日本LCA学会、JISFとworldsteelによるガイドラインの策定・改訂が進行中である事、SBTiでもサプライチェーン全体のGHG削減を促進する新たな概念（直接的・間接的緩和）を導入している事を紹介した。	GX製品市場創出 国際標準化
2025/7/10	日刊工業新聞社グリーンフォーラム研究会 グリーンスチールに関する日本鉄鋼業界の取り組みについて <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記フォーラムで、日本鉄鋼業界の脱炭素への取り組み（2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ）の進捗と課題を説明した。グリーンスチールの市場形成につき、GHG削減プロジェクトの成果を証書化し製品に添付して供給する鉄連グリーンスチール方式の、官民での採用事例、公共工事や造船・海運分野での導入の進捗を紹介した。サプライチェーン全体での持続可能性を担保するため、CoC方式（サプライチェーン管理）とAllocation法（CFP配分）が導入され、ISO 14067:2018等の国際標準に基づいてGHG削減量を合理的に算定し重計上を防止する仕組みが整備されている事、国際標準化のため、脱炭素計画の開示・実行、CoC方式の理解促進、合理性追求、第三者認証の義務化など、透明性と信頼性を確保するための防止策が盛り込まれている事等、業界ガイドラインの整備や国際標準化の議論が進展している事を紹介した。	GX製品市場創出 国際標準化
2025/7/9	World Hydrogen Asia S&P Global主催 <グリーントランسفォーメーション推進本部 堀見参与>	当社役員が左記イベントのパネルディスカッションに参加し、日本製鉄カーボンニュートラルビジョンの概要および「大型電炉での高級鋼製造」「水素による還元鉄製造」「高炉水素還元」「CCUS」等の革新技術開発のロードマップと最新進捗を紹介した。さらに、製鉄プロセスの脱炭素化推進のためには大量のカーボンフリー水素・電力等の安定調達に向けたインフラ整備が極めて重要である事や、脱炭素プロセスの開発と実機化にかかる大規模な設備投資や製造コスト上昇の回収予見性を確保するために、GX価値評価の見える化、国際標準化を通じたGXスチール市場の創出も必須である事を説明した。	水素等インフラ整備 GX製品市場創出 国際標準化
2025/7/3	LCA日本フォーラム総会記念セミナー グリーンウォッシュにならないために一鉄鋼業界の事例 <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記セミナーにおいて、鉄鋼業界のCO ₂ 排出削減では、特に「高炉（一次製鉄）」の排出削減が不可欠である事、スクラップリサイクル（二次製鉄）は量的・質的に高炉法の十分な代替にはならない事、「電炉=低CFP製品」との誤解が生じやすく正しい評価が重要である事を説明した。一次製鉄の製造プロセスの脱炭素化には時間とコストがかかり、トランジション期間における新たな市場形成と指標構築が必要であるため、トランジション期間中は「マスバランス方式」により、CO ₂ 削減量を特定製品に割り当てる仕組みが有効である事、そのためにはCoC方式の理解促進、国際標準化、合理性追求が必要で、脱炭素計画の開示・実行、CoC方式の説明とガイドライン整備、国際ルールとの整合性、ダブルカウント防止、第三者認証の義務化などの、透明性とトレーサビリティの確保が重要である事を主張した。	GX製品市場創出 国際標準化

日時	会議・報告者	主な内容	
5月29日	環境省 グリーン製品の需要創出等によるバリューチェーン全体の脱炭素化に向けた検討会 第2回会合 <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記検討会において、バリューチェーン全体の脱炭素化に向けた日本鉄鋼業界の取組について説明した。 説明の中では、高炉(一次製鉄)のCO2排出削減の必要性と、その実現のために「CO2削減価値」の対価が支払われる健全なGXスチール市場の形成が最も重要である事を主張した。 https://www.env.go.jp/council/content/06earth04/000318048.pdf	政府GX政策 GX製品市場創出
2025.4.16	産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 エネルギー構造転換分野ワーキンググループ 「製鉄プロセスにおける水素活用」 <今井正 代表取締役社長兼COO>	当社社長が、経済産業省主催のワーキンググループにおいて、グリーンイノベーション基金支援プロジェクト「製鉄プロセスにおける水素活用」について進捗を報告した。報告では、技術開発面に関して「波崎研究開発センターでの試験電炉の完成・試験開始」や「試験高炉での水素還元によるCO2削減実績43%の達成」等を紹介するとともに、GXスチールの市場形成面に関して「日本鉄鋼連盟のグリーンスチールに関するガイドラインを土台としたworldsteelガイドラインver.1の発行(2024年11月)」や「GX推進のためのグリーン鉄研究会においてGXスチール市場形成に向けた官民挙げた対策の提案を行ったこと」等について説明した。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/pdf/028_05_00.pdf	政府GX政策 GX製品市場創出
2025.3.13	日本製鉄株式会社 説明会 「日本製鉄のGXの取組み」 <折橋常務執行役員、田中執行役員>	当社の役員から、機関投資家・金融機関・アナリスト・環境保護団体・メディア等へカーボンニュートラルビジョンについての進捗状況や取組課題について説明した。 具体的には、①技術開発・実装面に関して「超革脱炭素新技術の開発・実装による複線的アプローチ」や「大量の安価な水素・脱炭素エネルギー等の社会インフラ整備」の必要性、②GX市場形成面に関して「GXスチールの普及と標準化」や「投資回収予見性」の必要性について説明するとともに、GXスチールの市場形成に向けた連携についてお願いした。 更に、上記の諸課題解決に向けた日本製鉄の社会への働きかけと基本姿勢についても説明した。 https://www.nipponsteel.com/ir/library/pdf/20250313_100.pdf	政府GX政策 GX製品市場創出
2025.3.5	自然エネルギー財団 国際シンポジウム 「REvision2025 脱炭素への大競争と自然エネルギー」 <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記シンポジウムにおいて、高炉プロセスでのCO2排出削減に向けた取り組みを説明した上で、経産省の「グリーン鉄研究会」の内容として、移行期においてはGX推進のためのグリーン鉄が重要であること、その需要拡大のためには、政府による優先的調達や購入支援が必要であることを紹介した。 また、グリーン鉄の需要拡大に向けた基本的方向性として、早い時期から段階的に需要拡大策に取り組んでいくことがGX投資を後押しするに必要であること、国際的な基準・ルールの下でGHG排出量の削減実績を製品のCFPに反映させることが必要であること、グリーン鉄需要喚起のための供給側・需要側への支援措置の具現化が必要であることを等について解説した。 https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/S3-3_HitoshiDohnomae_NipponSteel_250305.pdf	GX製品市場創出
2024.11.19	COP29ジャパンパビリオン 日本鉄鋼連盟主催サイドイベント 「鉄鋼の脱炭素化への道」 <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	鉄鋼業は水素還元や電炉化により脱炭素化を目指しているが、トランジションには多大な時間、莫大なコストがかかることから、顧客に対してグリーン製品をいち早く提供するためにはchain of custodyによるグリーンスチールが必要であること、日本政府はそのための支援を約束してくれていることを説明した上で、国際的なルール作りの必要性について要望。 https://www.youtube.com/watch?v=540nSw0RC8w	GX製品市場創出
2024.11.7	経済産業省/GX推進のためのグリーン鉄研究会 にてプレゼン実施 <折橋英治常務執行役員 グリーン・トランスマーケション推進本部長>	高炉のCO2排出削減の必要性、高炉還元工程からの排出の削減・転換アプローチについて説明するとともに、GX転換には巨額の投資とオペレーションコスト増が伴い、投資予見性確保にはGX転換グリーンスチール市場形成が不可欠であることを主張。 さらに、GX製品市場の創造に向けての課題として、CO2削減実績量の評価指標確立、鉄鋼マスマバランス方式を用いたGX転換グリーンスチールの国際標準化等のルール整備が重要であることを説明。 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/green_steel/002.html	GX製品市場創出
2024.10.15	GGX Finance Summit(経済産業省主催、WBCSD / TCFDコンソーシアム / GX推進機構共催) Session 1: 「GX市場の拡大に向けて」 <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	産業の脱炭素化に不可欠なGX市場の拡大のためには、製造過程での温暖化ガスの削減努力が製品価値に反映されることが重要であることから、グリーン調達における国際議論の状況を確認しつつ、可視化する手段としてどのような指標を用いるべきか等について議論。「削減実績量」という指標の必要性、国際展開する上で考慮すべき課題を説明するとともに、鉄鋼業における利活用事例について紹介。 https://ggxf-summit.go.jp/program.html	GX製品市場創出
2024.7.23	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会 委員発言 <橋本英二代表取締役会長 兼 CEO>	電力需要が増えること、火力からグリーン電力、すなわち再エネと原子力へのシフトするがそれぞれ時間軸上の制約があるということの2つの前提がある。再エネについて、自然条件の持つ制約、我が国が持っている地理的条件の不利さから来るコスト面での劣位性が明白で、現時点では、太陽光も風力も外国の資機材に頼らないと設置ができないという現実がある中、増やしていくにも、国産化を進めつつ経済性を確認しながら拡大していくことが必要で、S + 3 Eと安全保障という原則を外さずに、現実的にやっていくべきだと主張。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html	エネルギー政策
2024.7.8	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会 委員発言 <橋本英二代表取締役会長 兼 CEO>	我が国のC N社会の実現と、C N時代における国際競争力、産業競争力の確保と両立のためにも、グリーン電力の強固な供給体制が必須。 電力需要が増加に転じていくということが明らかになった現在、早急に具体策を実行していくことが必要で、主要各国が大幅な電力需要の増加というのを前提に、新たな政策を打ち出してきていくことを踏まえると、これに対して遅れをとることは、我が国の産業、ひいては国民生活が立ち行かないということにもなるという危機感を持つべき。強固な電力体制が有すべき基本条件はS + 3 Eに加えて安全保障ということもまた明白。安全保障という点では、設備を自前で作れること、操業技術があること、燃料調達における海外からの調達割合を小さくすることの三つの条件を満たすことが必須。 再エネへの転換が基本。一方で、我が国は再エネに対して極めて不利な自然状況を抱えており、また設備資材の調達上、海外依存度が高い中での拡大になるという観点では、経済合理性を再エネに求めいくということは現実的ではない。よって、極力経済性を確保しつつ、再エネを拡充していくとともに、安全保障の観点で基本条件を満たす原子力技術の安全活用の拡大を早急に進めていく以外にはないと主張。 さらに、柏崎刈羽に行った経験から、ソフト・ハードの安全対策について万全にされていると実感し、原子力発電所そのものの安全性について言及。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html	エネルギー政策

日時	会議・報告者	主な内容	
2024.5.15	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会 委員発言 <橋本英二代表取締役会長 兼 CEO>	<p>脱炭素は地球規模での共通したニーズ。プロセスと商品の両面での技術開発力が決め手となることから、日本経済復活の最後の大きなチャンスであり、このチャンスを掴むには研究開発の成果を国内での実機化、設備投資につなげていけるかどうかが決定的な要素である。</p> <p>実行主体は民間であるが、グリーン電力やグリーン水素という脱炭素の実現に必須のインフラ整備は国主導でなされていくべきものと認識。その意味で、産業政策の立案、実行に、国がこれまで以上に積極的に関与していくという新しい方針も歓迎すると主張。</p> <p>鉄鋼の場合、脱炭素の実現に電炉化があるがグリーン電力の安定供給を前提としており、また水素還元製鉄はグリーン電気で水分解された水素の安定供給が前提となっている。この二つの方策のうち、電炉化を2030年に向けて先行させることとしているが、設備建設から立ち上げまでに数年を要することを踏まえると、遅くとも今年中に大きな投資の意思決定を実行していくことが必須。</p> <p>第7次エネルギー基本計画での検討において予見性を高めるべく、将来に向けての需給の想定、再エネありきではなく、電力に求められる総合的な機能を正しく反映した電源ごとの評価、現実的な移行期のありよう、課題を明示すること、の三つのテーマを検討していただきたい。これは特別な話ではなくて、S + 3 Eという原点に立ち返って、現実と数字に基づいて実現性のある電力、脱炭素電力の在り方を求めるということにすぎない。グリーン電力の安定供給を大前提に、再エネの拡大の経済合理性の確認、新設・リプレースも含めた原子力技術の安全利用の拡大、移行期対策としての長期再稼働、CO2削減に資する効率的な火力発電所の新設を要請。</p> <p>https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html</p>	政府GX政策 エネルギー政策